



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月13日

上場会社名 株式会社fonfun

上場取引所 東

コード番号 2323 URL <https://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 2021年8月16日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	147	4.2	2	75.3	1	80.1	1	84.8
2021年3月期第1四半期	153	3.2	8	163.9	7	109.3	8	202.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 1百万円 (84.8%) 2021年3月期第1四半期 8百万円 (202.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.38	
2021年3月期第1四半期	2.52	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	867	571	65.9
2021年3月期	901	570	63.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 571百万円 2021年3月期 570百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	314	4.2	9	45.4	7	54.7	7	49.7	2.18
通期	706	19.3	69	57.4	64	55.4	63	53.7	19.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,380,920 株	2021年3月期	3,380,920 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	45,051 株	2021年3月期	44,931 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,335,907 株	2021年3月期1Q	3,336,339 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(開示の省略)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年6月30日、以下、当四半期累計期間)のわが国経済は、緊急事態宣言が繰り返し発令されるなど、未だ新型コロナウイルス感染症収束の目途がつかず、依然として先行き不透明な状況が続いております。各種感染防止を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、全般的には景気動向持ち直しの動きが期待されますが、感染症及び自然災害の影響並びに金融資本市場の変動に懸念が残ります。

こうした市場環境のなか、当社グループを取り巻く環境に関しては、スマートフォンが市場の中心となり、業界再編が続いております。2021年3月末における携帯電話の契約数は1億9,433万件(前年同期比1.7%増 総務省発表資料による)であり、大幅な契約数増加が見込めないなか、総務省主導による政策の影響もあり、携帯電話端末の価格と通信料のバランスが変化してきています。主要通信キャリア以外の仮想移動体通信事業者(MVNO)の存在感も増し、一契約あたりの売上高(ARPU)は微減を続け、コンテンツビジネスにも影響を及ぼしております。主要携帯通信キャリアが主導してきたビジネスモデルは、今後も大きく変化していくことが予想されます。

また、連結子会社株式会社FunFusionにて提供していますSMSサービスにおいては、SMS配信サービスの認知度が向上し、SNSやスマートフォンアプリの利用時などの本人認証通知、公共料金・税金など督促の通知、飲食業界のノー・ショー(飲食店における無断キャンセル)対策としての予約確認など企業と個人の間でのコミュニケーション手段として高い到達率と開封率というSMSの有用性を再認識する企業の増加に伴い、SMS配信市場は急速な広がりをみせており、2024年の国内直収市場規模は配信数84億4,000万通と予想され(「ミックITレポート2020年11月号」(ミック経済研究所))、2021年度から2024年度までの年平均成長率は46.1%増で、引き続き、安定高成長を続けると予想されております。

このような状況の中、当社グループは、「お客様の喜ぶことを皆と分かち合い、ともに喜ぶ」を経営理念として掲げ、お客様の生活をより豊かに便利にするツールを提供できるよう当社の既存事業の収益を維持しつつ、新たなサービスの企画・提供を実施してまいりました。

## 【当第1四半期連結累計期間の実績】

以上の方針のもと、当四半期累計期間の業績は、以下のとおりとなりました。

	2021年3月期	2022年3月期	前年同期比	
	第1四半期	第1四半期		
売上高	153百万円	147百万円	△6百万円	△4.2%
営業利益	8百万円	2百万円	△6百万円	△75.3%
経常利益	7百万円	1百万円	△6百万円	△80.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	8百万円	1百万円	△7百万円	△84.8%

売上高は、コロナ禍における営業活動の制約もあり、前年同期比4.2%減収の147百万円となりました。営業利益も、売上高の減収と売上原価の増加もあり、前年同期比75.3%減収の2百万円となりました。また、経常利益は、借入金の返済により、支払利息の営業外費用が減少したものの、売上高、営業利益の減収に伴い、80.1%減収の1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、84.8%減収の1百万円となりました。

当社グループの各セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(セグメント別売上高)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
リモートメール事業	57百万円	50百万円	△7百万円	△13.2%
SMS事業	50百万円	57百万円	7百万円	15.3%
メディア事業	15百万円	7百万円	△7百万円	△49.0%
ボイスメール事業	22百万円	22百万円	0百万円	△1.7%
その他	7百万円	9百万円	1百万円	20.5%
合計	153百万円	147百万円	△6百万円	△4.2%

(セグメント別営業利益又は損失△)

	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	前年同期比	
			前年同期比	前年同期比
リモートメール事業	17百万円	21百万円	3百万円	23.1%
SMS事業	21百万円	17百万円	3百万円	△17.5%
メディア事業	5百万円	△1百万円	△5百万円	△121.0%
ボイスメール事業	6百万円	6百万円	△0百万円	△2.8%
その他	1百万円	△0百万円	△1百万円	△168.7%
調整額	43百万円	41百万円	△1百万円	△4.4%
合計	8百万円	2百万円	△6百万円	△75.3%

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用(セグメントに帰属しない一般管理等)をいいます。

① リモートメール事業

当四半期累計期間において、「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長市場であるスマートフォン市場での拡販に継続して努めておりますが、サービス解約による利用者数の減少の影響もあり、売上高は前年同期比13.2%減収の50百万円となりました。また、営業利益は、売上原価、販売管理費の減少により増益から、前年同期比23.1%増の21百万円となりました。

② SMS事業

SMS事業はショートメッセージを利用した通知サービスであり、「らくらくナンバー」、「いけいけナンバー」、「いけいけナンバーAPI」と3つのサービスがあります。当四半期累計期間においても、コロナ禍における対面営業の制約はありましたが、導入企業と同業種への事例紹介や、既存のお客様からのご紹介により、新規獲得件数は好調に伸長したこと等から、売上高は前年同期比15.3%増収の57百万円となりました。営業利益は、新規サービスツールの開発のための売上原価の増加等により、17.5%減益の17百万円となりました。

③ メディア事業

メディア事業は、2018年3月に譲受けた事業であり、ウェブコンテンツ提供に伴うアフィリエイト広告収入を主な収益としております。一部取引先からの受注額が減少した影響もあり、売上高は前年同期比49.0%減収の7百万円、前年同期営業利益6百万円に対し、営業損失は1百万円となりました。

④ ボイスメール事業

ボイスメール事業は、2019年12月に譲受けた事業であり、スマートフォンアプリを利用して音声情報をメールのようにやり取りできる法人向けのサービスであります。売上高、営業利益ともに、前年同期比ほぼ横ばいとな

りました。

⑤ その他

その他の売上は、主にシステム開発、保守によるものであり、売上高は20.5%増益の9百万円となりましたが、開発に伴う売上原価、販売管理費等の増加に伴い、前年同期営業利益1百万円に対し、営業損失0百万円の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は867百万円となり、前連結会計年度末に比べ、36百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少40百万円、売掛金の増加4百万円、のれんの減少10百万円等であります。

負債の部は295百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の減少18百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少9百万円、短期借入金の減少5百万円、賞与引当金の減少3百万円等であります。

純資産は571百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円の増加となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に発表しました業績見通しに変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	531,249	490,911
売掛金	103,423	107,831
短期貸付金	230	204
その他	36,532	48,540
貸倒引当金	△172	△2,827
流動資産合計	671,263	644,660
固定資産		
有形固定資産	6,227	6,122
無形固定資産		
のれん	195,062	184,488
商標権	1,349	1,303
ソフトウェア	4,277	3,710
無形固定資産合計	200,689	189,502
投資その他の資産		
投資有価証券	5,000	5,000
長期未収入金	780,108	777,936
繰延税金資産	652	553
その他	19,548	20,928
貸倒引当金	△780,108	△777,936
投資その他の資産合計	25,201	26,481
固定資産合計	232,118	222,107
繰延資産		
株式交付費	935	798
繰延資産合計	935	798
資産合計	904,317	867,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,240	16,499
短期借入金	54,162	49,158
1年内返済予定の長期借入金	55,320	46,320
未払法人税等	290	145
賞与引当金	3,861	—
未払金	14,800	16,738
その他	36,822	34,382
流動負債合計	183,497	163,244
固定負債		
長期借入金	131,471	113,391
退職給付に係る負債	18,936	19,306
固定負債合計	150,407	132,697
負債合計	333,904	295,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	607,299	607,299
利益剰余金	37,723	38,999
自己株式	△174,610	△174,674
株主資本合計	570,413	571,624
純資産合計	570,413	571,624
負債純資産合計	904,317	867,567

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	153,641	147,201
売上原価	47,139	49,780
売上総利益	106,501	97,420
販売費及び一般管理費	97,703	95,244
営業利益	8,798	2,175
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	11
貸倒引当金戻入額	330	330
その他	80	-
営業外収益合計	419	341
営業外費用		
支払利息	1,268	723
株式交付費償却	136	136
その他	165	136
営業外費用合計	1,570	997
経常利益	7,647	1,520
税金等調整前四半期純利益	7,647	1,520
法人税、住民税及び事業税	237	145
法人税等調整額	△1,007	99
法人税等合計	△769	244
四半期純利益	8,416	1,276
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,416	1,276

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	8,416	1,276
四半期包括利益	8,416	1,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,416	1,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる、当第1四半期連結会計期間にかかる四半期連結財務諸表への影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減する収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる、当第1四半期連結会計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第1四半期決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。